

2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年6月14日

東

上場会社名 株式会社アピリッツ

上場取引所

コード番号 4174

URL https://appirits.com/

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 和田 順児

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 永山 亨

(TEL) 03-6690-9870

四半期報告書提出予定日 2024年6月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	2,136	6.2	124	17.8	123	17.5	76	21.9
2024年1月期第1四半期	2,012	46.5	105	36.4	105	61.1	62	54.8

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 76百万円(21.9%) 2024年1月期第1四半期 62百万円(54.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年1月期第1四半期	18.49		17.74	
2024年1月期第1四半期	15.33		14.55	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	4,870		2,526		51.2	
2024年1月期	4,585		2,468		53.2	

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 2,493百万円 2024年1月期 2,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2025年1月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,161	0.6	240	△7.2	237	△8.1	143	△5.4	34.92
通期	9,000	6.8	678	13.1	672	12.7	430	11.3	104.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年1月期1Q	4,226,700株	2024年1月期	4,226,700株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年1月期1Q	100,038株	2024年1月期	100,038株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年1月期1Q	4,126,662株	2024年1月期1Q	4,083,662株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明(動画)及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げ・雇用情勢の改善が進むなど各種政策の効果により、経済活動は徐々に正常化へ向かっており、景気は今後も緩やかな回復が継続していくことが期待されております。また、高い水準での物価上昇が続く中、春闘の賃上げ率が5%を超えるなどの明るい材料も見られ、賃金と物価の上昇による好循環の形成が期待されております。このような状況を踏まえ、3月には日本銀行がマイナス金利政策を解除し、政策金利を引き上げました。しかしながら、急激な円安による為替相場の変動、世界的な金融引き締め、中国経済の先行き懸念など、海外経済の減速による影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」と呼ばれる既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れが、引き続き力強いものとなっております。デジタル化による新しい生活様式への対応などのニーズは底堅く、企業におけるIT投資も拡大し続けております。

このような経営環境において、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・デジタル人材育成派遣事業・オンラインゲーム事業を展開し、DXの追い風のもと収益拡大を図っております。

活況な市場環境の下、前連結会計年度末に掲げた中期ビジョンである「アピリッツVISION2030」の取り組みを開始しております。当社グループには若手エンジニアを始めデジタル人材が多数在籍しており、今後も採用を強化する方針であることから、長期的な人材への投資・教育が必要であると考えております。従業員1人1人の成長が事業成長及び社会貢献へ繋がる事を鑑み、人と事業が継続して成長できる環境作りを行うことを目的としております。具体的には、組織における横串のコミュニティを活性化し、相互理解や助け合い文化の促進を行う「共創・共学」、学びの継続ができる環境構築によりデジタル人材の育成を行う「人材育成」、学びを継続することによる「生産力向上」の3つの要素により実現できるものと考えており、最終的には多くのサービス開発を通して、事業・収益拡大を実現させ、社会に多数のデジタル人材を輩出することで「豊かな社会」の実現を目指してまいります。なお、4月には59名の新卒社員が当社グループへ入社しております。

また、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略の面では、2022年1月にファンコミュニティサイトの企画・開発・運営事業を手掛ける株式会社ムービングクルーを、2022年7月にIT人材派遣事業及びWEB制作事業を手掛ける株式会社Y'sをそれぞれ完全子会社化し、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。

なお、2024年6月1日にBee2B株式会社の株式を取得し、完全子会社化しました。Bee2B株式会社は当社グループの「Webソリューション事業」と親和性が高い事業を展開しており、さらには自社における外国人の採用と活用、ベトナムにおける人材活用等のノウハウも有しております。今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有、海外における事業展開等が期待できると考えております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び2024年5月31日の適時開示である「Bee2B株式会社の株式の取得(完全子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

引き続き、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大へ向けて、当連結会計年度においても継続して積極的なソーシングを行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高 2,136,454千円(前年同期比6.2%増)

営業利益 124,492千円(前年同期比17.8%増)

経常利益 123,950千円(前年同期比17.5%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益 76,317千円(前年同期比21.9%増)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

① Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の流れで業務を請け負うことによりロイヤリティループを形成し、継続受注や複合サービスの提供案件を順調に伸ばしてまいりました。また、開発を担う若手の成長を事業拡大の重要課題と捉えており、責任あるポジションを経験させることで開発エンジニアとしての技能の向上を図り、それをまた新たな若手につなげていくという循環により成長スパイラルを形成しております。加えて、IT投資が引き続き活況な市場環境下で、継続顧客からの安定的な受注、また、新規顧客との接点を増やすため、インターネット広告の投稿を積極的に行うなど新規案件の獲得も推し進めております。

前連結会計年度は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間において、大型案件の納品が続いたことで売上高及びセグメント利益ともに順調に伸長しておりましたが、第4四半期連結会計期間において、売上高及びセグメント利益に一時的な落ち込みが見られました。この一時的な落ち込みは、大型案件の納品が一段落したこと、他の大型案件の要件定義が集中したことで、製造要員の稼働が減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間においては、要件定義の集中が落ち着き、案件獲得への積極的な投資が奏功したことで、売上高及びセグメント利益ともに回復しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は838,235千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は183,901千円（前年同期比33.7%減）となりました。

② デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業においては、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支えるデジタル人材の需給ギャップが構造的に問題となっており、質の高いデジタル人材に対するニーズがますます高まっております。

当社グループでは、未経験に近い人員の採用を行い、過去から積み上げた質の高い教育を積極的に行うことで、質の高いデジタル人材を顧客に提供しております。当第1四半期連結累計期間においてもデジタル人材の派遣の需要は引き続き堅調に推移しており、それに伴って稼働人数も増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は538,916千円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は49,921千円（前年同期比326.2%増）となりました。

③ オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、運営移管タイトルにおいては、『けものフレンズ3』及び『UNI'S ON AIR (ユニゾンエア)』がいずれも3月にサービス開始4.5周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催し、売上に貢献いたしました。また、運営移管後に運営体制の効率化や外注の内製化を継続して行っていることで、原価は低減しております。

受託開発・運営においては、他社開発ゲームの受託開発及び運営保守並びに共同運営を行ってまいりました。自社ゲームタイトルや運営移管タイトルの開発で獲得したノウハウを活かし、他社ゲーム開発の受注が安定的に推移しました。また、4月には株式会社ブシロードが提供する『新テニスの王子様 RisingBeat』の運営に参画するなどを行いました。

自社ゲームタイトルにおいては、『ゴエティアクロス』において各種イベントの開催や新キャラクターの追加等を行い、売上維持に努めてまいりました。また、「式姫Project」の新作ゲームタイトルの開発も、当期中のリリースに向けて鋭意進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は776,719千円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は79,232千円（前年同期はセグメント損失6,655千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、4,870,053千円と前連結会計年度末に比べて284,211千円の増加となりました。流動資産は316,864千円増加し、3,698,574千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加328,649千円等によるものです。固定資産は32,652千円減少し、1,171,479千円となりました。これは主に、のれんの減少16,914千円、有形固定資産の減少14,422千円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,343,261千円と前連結会計年度末に比べて225,793千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が207,500千円、1年内返済予定の長期借入金が60,000千円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が51,397千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,526,792千円と前連結会計年度末に比べて58,417千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が76,317千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が24,759千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年3月15日の「2024年1月期 決算短信 [日本基準] (連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,161	2,070,810
売掛金及び契約資産	1,331,392	1,266,413
仕掛品	9,876	9,549
その他	298,279	353,145
貸倒引当金	—	△1,344
流動資産合計	3,381,709	3,698,574
固定資産		
有形固定資産	93,365	78,943
無形固定資産		
のれん	221,129	204,215
その他	1,149	1,081
無形固定資産合計	222,279	205,296
投資その他の資産		
差入保証金	671,978	667,303
その他	216,508	219,936
投資その他の資産合計	888,487	887,240
固定資産合計	1,204,132	1,171,479
資産合計	4,585,841	4,870,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,223	250,439
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	170,000
未払金	515,470	545,519
未払法人税等	109,131	57,733
賞与引当金	29,020	16,425
受注損失引当金	—	4,391
その他	387,121	403,752
流動負債合計	1,729,967	1,748,261
固定負債		
長期借入金	387,500	595,000
固定負債合計	387,500	595,000
負債合計	2,117,467	2,343,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,657	638,657
資本剰余金	536,827	536,827
利益剰余金	1,376,622	1,428,180
自己株式	△110,395	△110,395
株主資本合計	2,441,710	2,493,268
新株予約権	26,663	33,523
純資産合計	2,468,374	2,526,792
負債純資産合計	4,585,841	4,870,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)
売上高	2,012,313	2,136,454
売上原価	1,543,874	1,629,270
売上総利益	468,439	507,184
販売費及び一般管理費	362,732	382,691
営業利益	105,707	124,492
営業外収益		
受取手数料	535	43
その他	247	1,061
営業外収益合計	782	1,105
営業外費用		
支払利息	991	1,567
その他	—	79
営業外費用合計	991	1,647
経常利益	105,498	123,950
税金等調整前四半期純利益	105,498	123,950
法人税等	42,891	47,633
四半期純利益	62,606	76,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,606	76,317

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	62,606	76,317
四半期包括利益	62,606	76,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,606	76,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材育成派遣事業	オンラインゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	327,568	—	225,374	552,943	—	552,943
準委任契約に係る取引	509,578	—	24,974	534,553	—	534,553
人材派遣に係る取引	—	458,450	—	458,450	—	458,450
オンラインゲーム配信サービスに係る取引	—	—	466,366	466,366	—	466,366
顧客との契約から生じる収益	837,147	458,450	716,716	2,012,313	—	2,012,313
外部顧客への売上高	837,147	458,450	716,716	2,012,313	—	2,012,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	837,147	458,450	716,716	2,012,313	—	2,012,313
セグメント利益又は損失(△)	277,412	11,712	△6,655	282,469	△176,761	105,707

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,761千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材 育成派遣事業	オンライン ゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	307,716	—	185,983	493,700	—	493,700
準委任契約に係る取引	530,100	—	94,393	624,493	—	624,493
人材派遣に係る取引	—	521,968	—	521,968	—	521,968
オンラインゲーム配信 サービスに係る取引	—	—	496,292	496,292	—	496,292
顧客との契約から生じ る収益	837,817	521,968	776,669	2,136,454	—	2,136,454
外部顧客への売上高	837,817	521,968	776,669	2,136,454	—	2,136,454
セグメント間の内部売 上高又は振替高	418	16,948	50	17,416	△17,416	—
計	838,235	538,916	776,719	2,153,871	△17,416	2,136,454
セグメント利益	183,901	49,921	79,232	313,054	△188,562	124,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△188,562千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月31日、会社法第370条及び当社定款第25条第2項の規定による決議によって、以下のとおり、Bee2B株式会社（以下、Bee2B社という。）の全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年6月1日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Bee2B株式会社

事業の内容：Webサービス、システム開発・構築、運用・保守、コンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに、2000年の創業より企業のデジタルビジネスの変革をご支援してまいりました。エンジニアを中心としたデジタル人材を事業成長の源泉と考えており、「人と事業」が継続して成長できる、助け合える環境づくりを進めていく「VISION2030」を定めております。また、中期的な成長戦略においても、当社と同領域の事業を営む企業のM&Aに取り組み、売上規模の拡大と同時に、ノウハウの強化と、優秀な人材の迎え入れを実現することを方針に掲げております。

この度完全子会社となるBee2B社は、Webサービス、システム開発・構築の企画・提案から運用・保守までサポートしており、当社の「Webソリューション事業」と親和性が高い事業を展開しております。また、自社における外国人の採用と活用、ベトナムにおける人材活用等のノウハウも有しております。

今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有、海外における事業展開等が期待でき、より効率的な運営が可能となるものと考えております。今後、当社とのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものいたしました。

(3) 企業結合日

2024年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 27,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|-----------------|---------------------------------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 100,038株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.37%) |
| (3) 消却日 | 2024年5月31日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 4,128,762株 |

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員、部長及び子会社取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2024年6月1日に発行いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員、部長及び子会社取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、ストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の発行日

2024年6月1日

(2) 付与対象者の区分及び人数

取締役（社外取締役を除く）	2名	430個
執行役員	6名	720個
部長	1名	120個
子会社取締役	1名	120個

(3) 新株予約権の発行数

1,390個

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 139,000株

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき1,201円

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、新株予約権を行使する時点において、継続して当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、権利の存続を当社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。

② 新株予約権の行使は1個単位とし、1個未満の行使は認めないものとする。

③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使することはできないものとする。

- ④ 新株予約権者は、(9)に定める行使期間内に限り行使することができるものとする。ただし、行使に係る権利行使価額の年間(1月1日~12月31日)の合計額が新株予約権者一人あたり1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。
 - ⑤ 新株予約権者は、当社決算書上の連結損益計算書における売上、営業利益及び自己資本利益率(ROE)が以下各号に定める基準を超える場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権に対して以下各号に定める割合(以下、「行使可能割合」という。)を乗じた個数(1個未満の端数が生じる場合、これを切り捨てた数とする。)を限度として、新株予約権を行使することができる。
 - (a)2027年1月期の売上が125億円、営業利益が11.3億円、ROEが18%を超過した場合…行使可能割合50%
 - (b)2030年1月期の売上が206億円、営業利益が20.6億円、ROEが18%を超過した場合…行使可能割合50%
 - ⑥ その他の条件については、2024年4月25日開催の当社第24回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
- (9) 新株予約権の行使期間
- 2027年5月1日から2034年5月17日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
- (10) 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。